

総務環境委員会

説明資料

平成28年3月11日

総務関係

目 次

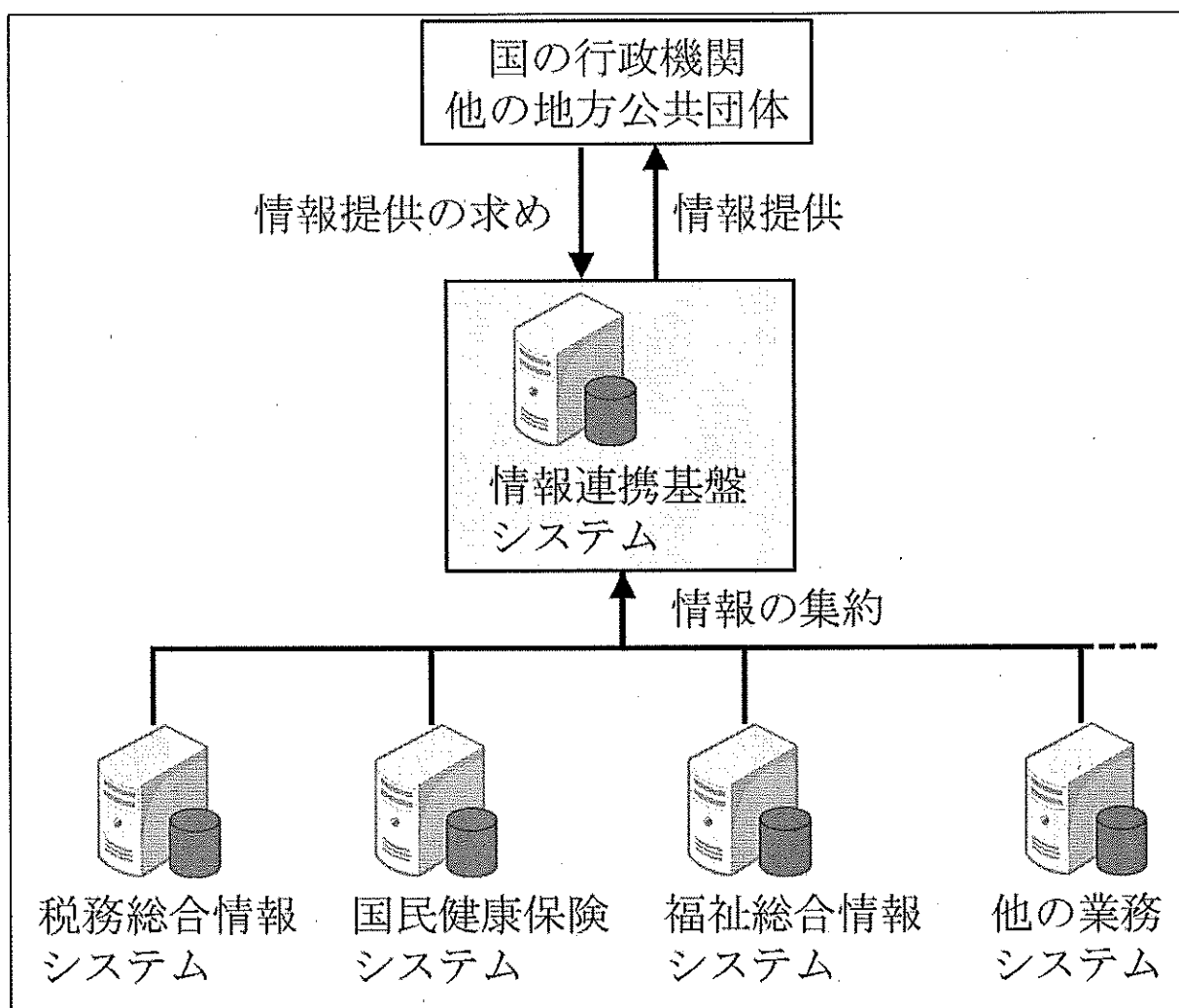
頁

1	情報連携基盤システムについて・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市政資料館の利用状況等について・・・・・・・・・・・・・・	2
3	市長室及び総務局の組織について・・・・・・・・・・・・・・	3
4	定員の見直しに係る人件費の見直し額について・・・・・・・・	11
5	予算定員の推移について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
6	年間超過勤務時間数の推移について・・・・・・・・・・・・・・	12
7	精神疾患による休職者数の推移について・・・・・・・・・・・・	12
8	男性のための相談事業について・・・・・・・・・・・・・・	13
9	杉原千畝顕彰事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
10	戦争に関する資料館における収集資料の内訳について・・・・	16
11	平成28年度の大都市制度に関する調査研究について・・・・	17
12	大都市制度に関する本市の検討状況等について・・・・・・・・	18
13	平成27年度における大都市制度に係る各指定都市との意見交換の 状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
14	名古屋市近隣市町村長懇談会の参加自治体について・・・・	20
15	中京独立戦略本部について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
16	「尾張名古屋共和国」等に関する主な経緯について・・・・	23
17	広報なごや及び公式ウェブサイトの広告収入について・・・・	25
18	広報に係る予算額の推移について・・・・・・・・・・・・・・	26
19	広報の効果測定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
20	市政出前トークについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30

21	採用試験の申込者数及び有効求人倍率の推移について	32
22	5 都市及び愛知県の採用試験の申込者数の推移について	33
23	係長昇任選考の受験率の推移について	34
24	名古屋市立大学看護学部陸前高田市卒の学生について	35

1 情報連携基盤システムについて

(1) 概略図



(2) 開発のスケジュール

年 度	主な内容
平成26年度	システムの機能や性能を決める要件定義
平成27年度	要件定義に基づいたシステム開発 運用テスト（庁内の情報連携）
平成28年度	運用テスト（国・他の地方公共団体との情報連携）

2 市政資料館の利用状況等について

(1) 利用状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入 館 者 数	75,335 ^人	70,917 ^人	61,156 ^人
集会室利用率	62.2 [%]	60.6 [%]	59.2 [%]
展示室利用率	70.9 [%]	59.4 [%]	62.4 [%]

(注) 平成27年度は平成28年2月29日現在

(2) 目標入館者数

区 分	入館者数
平成28年度	80,000 ^人

(3) 利用料金

区 分		午 前	午 後	1 日
集会室	第1集会室	1,000 ^円	1,100 ^円	1,900 ^円
	第2集会室	1,000	1,100	1,900
	第3集会室	2,500	2,900	5,000
	第4集会室	1,000	1,100	1,900
	第5集会室	1,000	1,100	1,900
展示室	第1展示室	—	—	1,900
	第2展示室	—	—	1,000
	第3展示室	—	—	1,100
	第4展示室	—	—	1,000
	第5展示室	—	—	1,900

3 市長室及び総務局の組織について

(1) 市長室

ア 平成27年度

(単位:人)

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
	室長	1	次長	1	秘書課長 主幹(秘書事務に係る特命事項の処理)	2	庶務係長 秘書係長 主査(秘書)(4) 主査(秘書事務に係る特命事項の処理)	7
					広報課長	1	企画係長 広報係長 報道係長	3
					国際交流課長 主幹(多文化共生・国際貢献)	2	企画調査係長 交流渉外係長 主査(渉外)	3
合計	1		1		5		13	

(注) () 内の数字は同じ補職名の人数

イ 平成28年度

(単位:人)

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
	室長	1	次長	1	秘書課長(事務取扱) 主幹(秘書事務に係る特命事項の処理)	1	庶務係長 秘書係長 主査(秘書)(4) 主査(秘書事務に係る特命事項の処理)	7
					広報課長	1	企画係長 広報係長 報道係長	3
合計	1		1		2		10	

(注) () 内の数字は同じ補職名の人数

(2) 総務局

ア 平成27年度

(単位:人)

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
	局長 副局長 企画調整監	3	—		総務課長	1	庶務係長 経理係長 管理係長 守衛長	4
					行政改革推進室長 主幹(行政改革推進)	2	行政改革推進係長 主査(事業改革) 主査(行政評価) 組織改革係長 主査(組織定員)	5
					法制課長	1	文書係長 法規係長 主査(法規) 主査(行政不服審査制度見直しに係る準備)	4
					情報化推進課長 主幹(番号制度に係る総合調整)	2	情報化企画係長 主査(情報化施策) 情報システム係長 主査(情報システム)	4
					市政資料館副館長	1	庶務係長 主査(資料)	2

イ 平成28年度

(単位:人)

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
	局長 企画調 整監	2	—		総務課長	1	庶務係長 経理係長 管理係長 守衛長	4
					法制課長	1	文書係長 法規係長 主査(法規) 主査(行政不服審 査)	4
					市政資料館 副館長	1	庶務係長 主査(資料)	2
			行政改 革推進 部長	1	行政改革推 進室長 主幹(組織定 員)	2	行政改革推進係 長 主査(行政評価 等) 組織定員係長 主査(組織等)	4
					情報化推進 課長 主幹(番号制 度に係る総 合調整)	2	情報化企画係長 主査(情報化施 策) 情報システム係 長 主査(情報システ ム) 主査(セキュリテ ィ対策強化)	5

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
			職員部長	1	人事課長	1	調査係長 人事係長 主査（人事等）	3
					人材育成・コンプライアンス推進室長	1	推進係長 主査（人材育成） 主査（監察）	3
					給与課長	1	給与係長 労政係長 主査（教職員給与制度等）	3
					安全衛生課長	1	安全衛生係長 主査（メンタルヘルス） 福利厚生係長	3
			企画部長	1	企画課長	1	企画係長 主査（企画）（2）	3
					大都市・広域行政推進室長 主幹（指定都市間の連絡調整）	2	主査（大都市・広域行政推進）（2） 主査（広域連携推進）	3
					統計課長	1	統計係長 主査（統計調査） 主査（統計解析）	3
					大学政策室長	1	主査（大学調整） 主査（大学連携）	2

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
			職員部長	1	人事課長	1	調査係長 人事係長 主査（人事等）	3
					人材育成・コンプライアンス推進室長	1	推進係長 主査（人材育成） 主査（監察）	3
					給与課長	1	給与係長 労政係長 主査（教職員給与制度等）	3
					安全衛生課長	1	安全衛生係長 主査（メンタルヘルス） 福利厚生係長	3
			企画部長	1	企画課長	1	企画係長 主査（企画）（2）	3
					大都市・広域行政推進室長	1	主査（大都市・広域行政推進） 主査（広域連携推進）	2
					統計課長	1	統計係長 主査（統計調査） 主査（統計解析）	3
					大学政策室長	1	主査（大学調整） 主査（大学連携）	2

区分	局長級		部長級		課長級		係長級			
			総合調整部長 参事 (新しい住民自治制度準備等)	2	総合調整室長 主幹(調整) 主幹(名古屋の魅力づくり) 主幹(新しい住民自治制度準備)	4	主査(調整)(3) 主査(新しい住民自治制度準備)(2)	5		
							男女平等参画推進室長	1	主査(男女平等参画推進)(2) 主査(相談)	3
					東京事務所長	1	次長	1	主査(総括) 主査(調査)	2
					名古屋市職員共済組合事務局長	1	共済課長	1	事務係長 長期給付係長 短期給付係長	3
		事業課長	1	事業係長			1			
合計	3		7		24		56			

(注) () 内の数字は同じ補職名の人数

区分	局長級		部長級		課長級		係長級	
			総合調整部長	1	総合調整室長 主幹（調整）	2	主査（調整）（3）	3
					男女平等参画推進室長	1	主査（男女平等参画推進）（2） 主査（相談）	3
			東京事務所長	1	次長	1	主査（総括） 主査（調査）	2
			名古屋市職員 共済組合事務局長	1	共済課長	1	事務係長 長期給付係長 短期給付係長	3
					事業課長	1	事業係長	1
			合計	2	6	21		53

（注）（ ）内の数字は同じ補職名の人数

4 定員の見直しに係る人件費の見直し額について

区 分		平成 2 8 年 度
定 員 の 見 直 し		△ 1 1 6 人
見 直 し 額		△ 4 8 3, 9 3 7 千円
内 訳	定 員 の 純 減	△ 9 6 5, 5 2 7
	嘱託化・委託化 等に要する経費	4 8 1, 5 9 0

(注) 企業局を除く。

5 予算定員の推移について

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市長部局等	人 17,041	人 17,019	人 16,919

(注) 市長部局等は企業局を除く。

6 年間超過勤務時間数の推移について

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市長部局等	時間 1,978,949	時間 2,049,531	時間 1,733,491
総務局	43,918	41,301	36,237

(注) 1 休日勤務に係る時間数を含み、選挙の投開票事務に係る時間数を除く。

2 市長部局等は企業局を除く。

3 平成27年度は平成28年1月31日現在

7 精神疾患による休職者数の推移について

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
休職者数	人 121	人 136	人 124

(注) 1 企業局及び消防局の職員並びに教員等を除く。

2 平成27年度は平成28年1月31日現在

8 男性のための相談事業について

(1) 相談員の経歴

相談員	主な経歴
市川 季夫	・ 日本福祉大学非常勤講師 ・ 名古屋家族相談室室長 ・ 元名古屋市職員
岡崎 勝	・ 名古屋市立小学校非常勤講師 ・ 元名古屋市立小学校教員 ・ 元日進市男女共同参画懇話会副委員長
久野 博之	・ 元健康福祉局嘱託員 (訪問活動支援員) ・ 元名古屋市職員
本 檉 茂	・ 愛知県福祉相談センター嘱託員 (生活困窮者自立相談支援員) ・ 元愛知県職員 (児童・障害者相談センター長、女性相談センター主任)

(2) 広報資料

名古屋市

男性相談

相談日が増えました!!

相談日時

平成27年
4月から

毎月 **第1水曜日** 午後6時から8時
第2水曜日 午後6時から8時
第3水曜日 午後6時から8時
第4日曜日 午前10時から正午

※相談日が祝日、年末年始の場合は実施しません。

秘密厳守
相談無料

相談専用
電話番号

050-3373-6966

※相談は電話相談のみです。面接相談は行ないません。
※電話番号は変更ありません。

誰にも打ち明けられず、夫婦関係・子育て・仕事・生き方など、
ひとりで抱え込んでいませんか？
男性の専門相談員があなたの悩みをお聞きします。

お気軽にお電話ください。

詳しくは名古屋社会福祉センターまで ▶▶▶

名古屋市 男性相談

検索

名古屋社会福祉センター
052-233-2224

名古屋市給務局 男女平等参画推進室

TEL 052-233-2224 FAX 052-233-2225 E-MAIL danokawatake@city.nagoya.jp

URL <http://www.city.nagoya.jp/danokawatake/>

(注) A4 版、カラー印刷

10 戦争に関する資料館における収集資料の内訳について

区 分	主 な 資 料	数 量
図 書 類	新聞、書籍など	2, 5 3 4 点
文 書	手紙、各種公文書など	1, 5 8 7
視聴覚資料	写真、ポスターなど	1, 7 4 4
実物資料等	軍服、日常生活用品など	2, 4 9 5
合 計		8, 3 6 0

(注) 平成28年2月29日現在

11 平成28年度の大都市制度に関する調査研究について

(1) 方針

平成26年3月にとりまとめた「名古屋市がめざす大都市制度の基本的な考え方」を踏まえ、圏域における自治体連携の推進及び特別自治市制度の創設に向けた取り組みを行う。

(2) 内容

ア 広域連携に関する研究会

(ア) 内容

近隣市町村との連携強化に向けての調査研究を行うほか、実験的な連携プロジェクトを実施する。

(イ) 参加者

本市及び近隣市町村の課長級職員及び中堅職員

イ 大都市制度に関する勉強会

(ア) 内容

国の動向を踏まえながら、特別自治市制度の具体的な制度設計に向けた調査研究を行う。

(イ) 参加者

学識経験者、本市職員、各指定都市職員等

ウ 大都市制度シンポジウム

(ア) 内容

本市の基本的な考え方を周知するとともに、大都市制度改革の機運醸成を図る。

(イ) 参加者

市民、本市職員、各指定都市職員等

12 大都市制度に関する本市の検討状況等について

年 月	内 容
平成25年 6月	第30次地方制度調査会による「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」の公表
平成25年 7月～ 12月	名古屋市大都市制度有識者懇談会の開催
平成26年 2月	大都市制度講演会の開催
平成26年 3月	「名古屋市がめざす大都市制度の基本的な考え方～『名古屋市の自立』と『名古屋大都市圏の一体的な発展』をめざして」の公表
平成26年10月	大都市制度シンポジウムの開催
平成26年11月～ 12月	大都市制度に関する勉強会の開催
平成27年 1月	大都市制度シンポジウムの開催
平成28年 1月	大都市制度講演会の開催
平成28年 2月	指定都市市長会による「未来を見据えた大都市の実現へ向けて～指定都市が目指すべき都市像とその実現へ向けた提言～」の公表

13 平成27年度における大都市制度に係る各指定都市との
意見交換の状況について

区 分	回 数	主な内容
指定都市市長会 制度担当課長会議	4 回	・ 指定都市市長会提言「未来を見据えた 大都市の実現へ向けて ～指定都市が 目指すべき都市像とその実現へ向けた 提言～」について
指定都市市長会 行財政部会連絡会	6	・ 平成28年度国の施策及び予算に関す る提案「多様な大都市制度の早期実現」 について

14 名古屋市近隣市町村長懇談会の参加自治体について

参加自治体数	参加自治体名
39市町村 (27市11町1村)	愛西市、阿久比町、あま市、一宮市、稲沢市、 犬山市、岩倉市、大口町、大治町、大府市、 尾張旭市、春日井市、蟹江町、刈谷市、 北名古屋市、清須市、江南市、小牧市、瀬戸市、 武豊町、知多市、津島市、東海市、東郷町、 常滑市、飛島村、豊明市、豊田市、豊山町、 長久手市、名古屋市、日進市、半田市、東浦町、 扶桑町、南知多町、美浜町、みよし市、弥富市

(注) 阿久比町、武豊町、常滑市、半田市、東浦町、南知多町、美浜町の2市5町については、平成24年度から参加

15 中京独立戦略本部について

(1) これまでの本部会議及び分科会の開催経過

区 分	開催年月日	内 容
第 1 回 本部会議	平成24年 2月9日	議題：世界と闘えるアイチ・ナゴヤに向けた主要課題について（自由討議）
第 2 回 本部会議	平成24年 3月30日	議題：世界と闘える愛知・名古屋に向けた課題・論点について ・中京都の実現に向け、4つの政策分野として産業活力、都市基盤・防災、魅力創造・発信、若者・女性の取り組みイメージを提示
第 3 回 本部会議	平成25年 2月19日	議題：中京都のあり方について ・行政体制に係る河村市長私案を提示
第 4 回 本部会議	平成25年 10月21日	議題：中京都のあり方について ・行政体制に係る大村知事私案を提示 ・4つの分科会を設置することに合意
若 者 ・ 女 性 分 科 会	平成26年 1月21日	キャリア教育 子育て支援
都市基盤 ・ 防 災 分 科 会	平成26年 2月13日	リニアインパクト 防災対策（ハード・ソフト両面）
産業活力 分 科 会	平成26年 2月13日	モノづくり人材 次世代産業
魅 力 創 造・発信 分 科 会	平成26年 2月18日	ブランド確立 広域観光推進
第 5 回 本部会議	平成26年 3月25日	議題：中京都構想の推進に向けて ・これまでの議論の取りまとめと今後の取組方向について県・市で引き続き協議・調整を行う

(2) 予算額

年 度	予 算 額
平成23年度	8,000 千円
平成24年度	6,000
平成25年度	1,000
平成26年度	300

16 「尾張名古屋共和国」等に関する主な経緯について

区 分	年 月 日	主 な 内 容
総務環境委員会 所管事務調査 (中京独立戦略 本部の運営 について)	平成24年 1月19日	・河村市長より、「人口の多さは都市として1つの魅力であり、力になる。尾張名古屋ぐらいが共和国になればアピールできる」との趣旨の発言があった。
第3回 尾張名古屋の行く末を考える会	平成24年 7月31日	【会場：南知多町総合体育館】 ・河村市長より、各市町村長に対して、「尾張名古屋共和国」についての説明を行った。
第27回 名古屋市近隣 市町村長懇談会	平成24年 8月20日	【会場：中部国際空港セントレアホール】 ・航空宇宙産業の振興に関する講演会を開催し、意見交換を行った。 ・各市町村長に対して、方面別意見交換会の開催について報告した。 ※知多半島の2市5町を対象に追加
第4回 尾張名古屋の行く末を考える会	平成25年 1月31日	【会場：県営名古屋空港ターミナルビル】 ・各市町村長に対して、広域連携に関する取組状況を報告するとともに、防災分野における連携を進めることについて賛同を得た。
第3回 中京独立戦略 本部会議	平成25年 2月19日	・河村市長より、行政体制にかかる河村私案（特別自治市及び「尾張名古屋共和国」を含む）を提示した。
第5回 尾張名古屋の行く末を考える会	平成25年 7月30日	【会場：犬山国際観光センター】 ・各市町村長に対して、防災分野での広域連携の取組状況や、名古屋市が目指すべき大都市制度について説明した。

区 分	年 月 日	主 な 内 容
第28回 名古屋市近隣 市町村長懇談会	平成25年 8月20日	【会場：名古屋市公館】 ・魅力ある圏域づくりに関する講演会を開催し、意見交換を行った。 ・各市町村長に対して、広域連携に関する取組状況を報告した。
「名古屋市がめざす大都市制度の基本的な考え方」公表	平成26年 3月28日	・圏域における自治体連携の推進 ・「特別自治市」制度の創設
第29回 名古屋市近隣 市町村長懇談会	平成26年 7月22日	【会場：メルパルク名古屋】 ・防災分野の連携として災害時物資供給協定の締結を行った。 ・圏域における連携に関する講演会を開催し、意見交換を行った。 ・各市町村長に対して、広域連携に関する取組状況を報告した。
第30回 名古屋市近隣 市町村長懇談会	平成27年 8月20日	【会場：豊田市役所足助支所】 ・近隣市町村の企画担当部門の中堅職員で構成するワーキンググループより、圏域の未来とその実現に向けた取組のアイデアについて報告を受け、意見交換を行った。

(注) 第1回及び第2回の「尾張名古屋の行く末を考える会」については、河村市長の呼びかけにより、平成24年2月28日及び同年4月4日に開催

17 広報なごや及び公式ウェブサイトの広告収入について

(1) 収入

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広 報 な ご や 紙 面 広 告	千円 32,820	千円 37,135	千円 40,530
公式ウェブサイト バ ナ ー 広 告	9,700	8,332	8,383

(2) 掲載実績

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広 報 な ご や 紙 面 広 告	枠 100/104	枠 106/106	枠 104/104
公式ウェブサイト バ ナ ー 広 告	194/216	162/216	163/216

(注) 平成27年度は平成28年2月29日現在

18 広報に係る予算額の推移について

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広報なごや	千円 167,457	千円 173,003	千円 187,547
テレビ広報	71,408	73,353	73,350
ラジオ広報	11,724	12,059	12,058
公式ウェブ サイト	21,518	21,105	19,947

19 広報の効果測定について

(1) 広報なごや

ア 市政アンケート

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市の事業・行事を広報なごやから知る人	81.1%	77.9%	75.7%
広報なごやを読む頻度 「毎月」「ほとんど毎月」 「ときどき」	82.7	80.3	78.0
全体の印象 「非常にわかりやすい」 「どちらかと言えばわかりやすい」	67.4	67.0	68.5

(2) テレビ広報

ア 市政アンケート

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市の事業・行事を市政広報 テレビ番組から知る人	8.8%	9.8%	10.6%

イ 平均視聴率

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市施策等紹介番組 平成25年度 「知っ得! なごや」 平成26年度 「なごやっ子ニュース!」 平成27年度 「ナゴヤでしょ!」	5.2%	8.5% (うち再放送) 0.9	8.4% (うち再放送) 3.2
市施設・行催事等紹介番組 平成25年度 「名古屋しゃちほこ学園」 平成26・27年度 「おもてなし隊なごや」	6.9% (うち再放送) 0.9	8.6% (うち再放送) 1.2	7.9% (うち再放送) 0.9

(注) 平成27年度は平成28年2月29日現在

(3) ラジオ広報

ア 市政アンケート

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%
市の事業・行事を市政広報 ラジオ番組から知る人	2. 5	3. 8	2. 6

イ 平均聴取率

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%
AM 平成25・26年度 「名古屋市だより」 平成27年度 「名古屋市インフォメー ション」	2. 7	2. 7	2. 0
FM 平成25・26年度 「I LOVE NAGOYA A!」 平成27年度 「HAPPY LIFE NAGOYA!」	3. 4	2. 5	3. 4

(4) 公式ウェブサイト

ア 市政アンケート

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	%	%	%
市の事業・行事を名古屋市 公式ウェブサイトから知 る人	7. 3	5. 7	3. 6
閲覧頻度 「週に1回以上」 「月に1～3回程度」 「2～3カ月に1回程度」	8. 9	8. 5	6. 6
知りたい情報を得ること ができたか 「スムーズに得られた」 「少し迷ったが得られた」 「時間はかかったが最終 的には得られた」	90. 9	93. 1	89. 5

イ アクセス数

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	千件	千件	千件
総ページアクセス数	51, 875	62, 524	55, 127

(注) 平成27年度は平成28年2月29日現在

20 市政出前トークについて

(1) 平成26年度における申込者

区 分	件 数	件
福 祉 関 係	2 8	
老 人 会	1 7	
鯨 城 学 園	1 6	
企 業	1 4	
女 性 会	8	
学 校 等	4	
そ の 他	5 0	
合 計	1 3 7	

(2) 平成26年度における局別実施件数

区 分	件 数	件
健 康 福 祉 局	2 9	
市 民 経 済 局	1 7	
環 境 局	1 6	
消 防 局	1 6	
上 下 水 道 局	1 1	
総 務 局	1 0	
子 ども 青 少 年 局	9	
住 宅 都 市 局	9	
緑 政 土 木 局	5	
市 長 室	4	
教 育 委 員 会	4	
区 役 所	4	
病 院 局	2	
財 政 局	1	
合 計	1 3 7	

(注) 原則、テーマを所管する課長が説明員として対応

(3) 過去5年の実施件数

区 分	件 数
平成22年度	144 件
平成23年度	141
平成24年度	146
平成25年度	157
平成26年度	137

21 採用試験の申込者数及び有効求人倍率の推移について

区 分	申 込 者 数	愛 知 県 内 の 有 効 求 人 倍 率
平成20年度	4, 3 2 5 人	1. 2 7 倍
平成21年度	5, 1 4 0	0. 5 1
平成22年度	4, 3 8 1	0. 7 0
平成23年度	4, 2 2 6	0. 9 4
平成24年度	4, 6 6 8	1. 1 4
平成25年度	4, 5 7 3	1. 3 9
平成26年度	4, 1 4 0	1. 5 3
平成27年度	3, 5 5 5	—

- (注) 1 申込者数は、第1類・免許資格職採用試験（大卒程度）（平成22年度以前は第1回採用試験（大卒程度））の実績
 2 愛知県内の有効求人倍率は、愛知労働局が公表する「最近の雇用情勢」の年度平均を掲載
 3 平成27年度の愛知県内の有効求人倍率は未公表

22 5都市及び愛知県の採用試験の申込者数の推移について

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
名古屋市	4, 573 ^人	4, 140 ^人	3, 555 ^人
横浜市	6, 827	5, 676	5, 803
京都市	2, 405	2, 117	1, 899
大阪市	3, 490	3, 132	2, 824
神戸市	2, 191	2, 080	1, 784
愛知県	2, 348	2, 468	2, 857

(注) 各都市及び愛知県の申込者数は、本市が実施する第1類・免許資格職採用試験（大卒程度）と同時期に実施される大卒程度の採用試験の実績

23 係長昇任選考の受験率の推移について

区 分	全 体	男 性	女 性
平成20年度	14.6%	16.0%	12.1%
平成21年度	12.5	14.0	10.1
平成22年度	11.7	13.5	8.6
平成23年度	11.0	12.9	8.1
平成24年度	11.2	13.1	8.2
平成25年度	11.1	13.0	8.0
平成26年度	11.9	14.0	8.6
平成27年度	11.3	13.4	7.9

(注) 受験率は受験資格を有する者に占める受験者の割合（消防職を除く全職種）

24 名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠の学生について

区 分	内 容
趣 旨	陸前高田市において、地域医療を支える看護師の育成が必要とされていたことから、陸前高田市からの要請を受け、本市が設立する名古屋市立大学看護学部の推薦入試において陸前高田市枠を設置し、各年度2名ずつ受入れるもの
定 員	2名
対 象	出願時点または東日本大震災発災時に陸前高田市に住民登録を有し、岩手県気仙地区（陸前高田市、大船渡市及び気仙郡住田町）内の高等学校卒業（見込み）の者
期 間	平成25年度入試～平成29年度入試の5年間
支援内容	・入学検定料及び入学料、4年間の授業料を全額免除 ・名古屋市立大学が宿舍を斡旋し、家賃の一部を名古屋市と名古屋市立大学が負担
在籍学生数	6名（1年生、2年生、3年生 各2名）

（注）平成28年度入学予定者 2名